

議事 (2) 協議事項

①廃止事業のうち、行政評価委員会には諮らない事業(案)について

番号	ページ	事務事業名	担当課名	備考
1	1～	新生児特別定額給付金給付事業	総務課	事業完了に伴う廃止、R3廃止報告
2	3～	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	事業完了に伴う廃止、R3廃止報告
3	5～	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	事業完了に伴う廃止、R3廃止報告
4	7～	保育環境改善(感染症対策)事業	子育て支援課	事業完了に伴う廃止
5	9～	老人福祉施設建設事業	長寿介護課	事業完了に伴う廃止、R2廃止報告
6	11～	(国保)退職被保険者等療養給付事業	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
7	13～	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
8	15～	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
9	17～	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
10	19～	(国保)退職被保険者等移送費支給事業	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
11	21～	(国保)退職被保険者医療給付費納付金	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
12	23～	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金	市民課	退職者医療制度の経過措置終了に伴う廃止
13	25～	小学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	事業完了に伴う廃止、R3廃止報告
14	28～	中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	事業完了に伴う廃止、R3廃止報告
15	31～	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	事業撤退に伴う廃止、R2・R3外部評価

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新生児特別定額給付金給付事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	586	所属長名	向井功征
法令根拠等	伊予市新生児特別定額給付金給付事業実施要綱	総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援		担当責任者名	関木浩司	
総合計画における本事業の役割	新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの感染拡大のなか、子育て世帯が安心して暮らせるまちづくりに努める。						
事業の対象	令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に伊予市で出生した新生児	事業の目的	新型コロナウイルスの流行が収束せず、生活への不安がつづいていることから、基準日以降に出生したことにより特別定額給付金の給付対象外となった新生児に対し、市独自で給付金を支給することで子育て世帯への生活支援を行う。				
事業の内容 (整備内容)	事業の対象者 (新生児) の属する世帯に対し、一人5万円の給付金を給付するもの	評価事業としないこととした理由	給付対象者は令和3年4月1日までに出生した新生児であり、令和3年度は給付対象者のうち、4月1日以降に出生届を提出した新生児が対象となるのみであったため、本事業の目的は、令和2年度にほぼ達成しているため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	8,081	0	0	2,023	0	754	新生児特別定額給付金	人	160	15	15	15
財源内訳												
国庫支出金	8,081	0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	2,023	0	754						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	8,862	784				754						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		給付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、新生児を育てる子育て世帯に対し、給付金を給付することで、生活への不安解消の一助となった。(工夫した点) 住民基本台帳所管と連携し、申請書発送や書類審査などを行うとともに、通知書発送にあたっては、複数で確認を行うなど、適正な事務の執行に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国の定額給付金の対象とならなかった保護者に対する経済的負担を軽減するという所期の目的を達成したため。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
--------------------	--

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	会計名称	一般会計			担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 10 目	事業番号	1861	所属長名	太森真喜恵	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	0					実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援						【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割								
事業の対象	低所得のひとり親世帯等				事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得のひとり親世帯等に国の制度を活用し、臨時特別給付金を支給する。		
事業の内容 (整備内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得のひとり親世帯等に国の制度を活用し、臨時特別給付金を支給				評価事業としないこととした理由	コロナ禍により生活が苦しい低所得のひとり親世帯を臨時的に救済する制度のため、継続性がないことから。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費		0	45,642	0	0	42,058	受給対象児童数	人		1250	740	782	
財源内訳													
国庫支出金		0	45,642	0	0	42,058							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.60				0.60							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	0	4,705				46,763							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計			
										0			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	国の予算化が突然であり、突発的な対応が必要であったが、課員の補充などにより期限までに支給することができた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国の制度に基づく事業であり、今年度で終了となる予定である。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
--------------------	--

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 12 目	事業番号	1859	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	低所得のひとり親世帯等			事業の目的	コロナ禍によりひとり親世帯の子育てに対する経済的な援助を行うための臨時特別給付金		
事業の内容 (整備内容)	コロナ禍によりひとり親世帯の臨時特別給付金の補助金の過年度分の返還			評価事業としないこととした理由	新型コロナウイルス感染症の影響による国の給付事業の実績に応じた過年度過払金の返還のため不要とする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3 年度予定	9月末の実績	3 年度実績	
直接事業費		0	4,652	0	0	4,652	過年度返還金	千円		4652	0	4652	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	0	0	4,652	0	0	4,652							
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.00				0.00							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	0	0				4,652							
主な実施主体	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計			
										0			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	補助金の返還が少なくなるよう、予算計上時に対象児童を慎重に精査した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 既に完了している事業の過年度補助金の返還に伴う予算執行のため。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	保育環境改善（感染症対策）事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）	予算科目	3 款 2 項 11 目	事業番号	1857	所属長名	太森真喜恵
法令根拠等	児童福祉法 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 伊予市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	担当責任者名	大野舞				
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援	実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度	【終了】	令和 年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次世代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	市内の保育所、認定こども園（幼稚園型を除く。）及び地域型保育事業所	事業の目的	市内の保育所、認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を補助することで、施設の経費の負担軽減を図り、感染予防に努める。				
事業の内容（整備内容）	施設が新型コロナウイルス感染症を予防するために購入した消耗品や備品の経費を補助する。直接事業・・・市が購入した衛生用品を各施設へ配付。間接事業・・・私立の施設が購入した消耗品や備品の経費を市が補助金として支払う。	評価事業としないこととした理由	新型コロナウイルス感染症の影響による国の補助事業であり、単年度事業であるため、対象外とする。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績						
直接事業費	5,886	6,200	0	0	0	6,634	直接事業を利用した施設数	施設	14	7	0	7						
財源内訳																		
国庫支出金	7,078	3,100	0	0	0	3,100							間接事業を利用した施設数	施設	4	7	0	7
県支出金		0	0	0	0	0												
地方債		0	0	0	0	0												
その他		0	0	0	0	0												
一般財源	△ 1,192	3,100	0	0	0	3,534												
職員の人工（にんく）数	0.10	0.10				0.10												
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841												
※ 直接事業費+人件費	6,667	6,984				7,418												
主な実施主体	直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金													
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計								
					6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000								

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	各施設の経費の負担軽減を図り、感染対策に努めることができた。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 事業廃止が決定している。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	老人福祉施設建設事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1401	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田誠	
法令根拠等	過疎地域自立促進特別措置法				実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	介護予防・生きがいつくりの推進						
事業の対象	当該施設の設置地域に居住する高齢者等			事業の目的	中山老人憩の家は40年以上が経過し、老朽化が著しく、また、なかやま農業総合センターについても、老朽化が著しく、建替えあるいは大規模耐震改修を余儀なくされている。各施設が同地域にあることから、複合した施設を建設し、高齢者福祉の増進を図り、地域住民の活性化を目指すことを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、コンパクトで利用しやすく、地域に貢献できる集会施設と老人福祉施設の複合施設をなかやま農業総合センター跡地に建設する。			評価事業としないこととした理由	令和2年度建設事業終了 (令和3年度は、事業損失補償金の支払いのみ)		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	122,229	0	3,732	0	0	3,726						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源	122,229	0	3,732	0	0	3,726					
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.20				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	123,010	1,568				3,726						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	解体及び建設事業により、発生した近隣家屋への損失補償金の支払いを実施。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 解体及び建設事業により、発生した近隣家屋への損失補償金の支払いを実施し事業は終了したため

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等療養給付事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	7040	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例及び条例施行規則					担当責任者名	二宮誠二
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					実施期間	【開始】 令和/平成 17 年度 【終了】 令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者 (退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)			事業の目的	被保険者の医療費負担の軽減を目的とする。		
事業の内容(整備内容)	被保険者の医療費(保険診療分)や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を医療機関へ支払う。			評価事業としないこととした理由	法定の負担割合分の支出であるため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	0	1	0	0	0	0	退職被保険者療養給付費	千円	0	1	0	0	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	1	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	退職費被保険者数(平均)	人	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	0	785				0							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					0	0	0	0	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	医療機関からの診療報酬（月遅れ分）請求がなかったため、支払実績はない。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	7050	所属長名	高橋洋司	
法令根拠等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例及び条例施行規則					担当責任者名	二宮誠二	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引続き退職者医療制度の対象となる。)			事業の目的	被保険者の医療費負担の軽減を目的とする。			
事業の内容(整備内容)	被保険者が、やむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。			評価事業としないこととした理由	法定の負担割合分の支出であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	1	0	0	0	0	療養費額	千円	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	1	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0							
一般財源	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	0	785				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	支給申請がなかったため実績はないが、被保険者が安心して医療サービスを受けることができる環境整備に寄与した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	7065	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例、伊予市国民健康保険条例施行規則				担当責任者名	二宮誠二	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることができる環境を整備する。					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)			事業の目的	被保険者の自己負担額の軽減を目的とする。		
事業の内容(整備内容)	1ヶ月の医療費(保険診療分)の自己負担額が、限度額の基準をを超えた分について、療養の給付を行なう。			評価事業としないこととした理由	法定の基準超過額の支出であるため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	1	0	0	0	0	退職被保険者高額療養費	千円	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	1	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.30				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	0	2,353				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	支給申請がなかったため実績はないが、被保険者が安心して医療サービスを受けることができる環境整備に寄与した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 2 項 4 目	事業番号	7067	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法	担当責任者名	二宮誠二				
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり	実施期間	【開始】	令和/平成 20 年度			
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療及び介護サービスを受けることができる環境を整備する。						
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)	事業の目的	被保険者が医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額を合算して高額となった場合の負担軽減を目的とする。				
事業の内容(整備内容)	被保険者が毎年8月1日から1年間に利用した医療費(保険診療分)と介護サービスの両方の自己負担額を合算し、限度額の基準を超えた分について、医療分を按分し支給する。	評価事業としないこととした理由	法定の基準超過額の支出であるため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	1	0	0	0	0	高額介護合算療養費(退職)	千円	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	1	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※直接事業費+人件費	0	785				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	支給申請がなかったため実績はないが、被保険者が安心して医療サービスを受けることができる環境整備に寄与した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
--------------------	--

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者等移送費支給事業		会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)		予算科目	2 款 3 項 2 目	事業番号	7075	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法					担当責任者名	二宮誠二	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし	
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職医療保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)				事業の目的	医師が治療のために医療機関へ医療することが必要と判断した場合の負担軽減を目的とする。		
事業の内容(整備内容)	法律に基づいた適切な診療であること、移動することが著しく困難であること、緊急その他やむを得ないことの3つの要件を満たしていると認められた場合に支給する。				評価事業としないこととした理由	必要経費のみの支出であるため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	1	0	0	0	0	退職被保険者移送費	千円	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0							
県支出金	0	1	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0							
一般財源	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	0	785				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	支給申請がなかったため実績はないが、被保険者が安心して医療サービスを受けることができる環境整備に寄与した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者医療給付費納付金		会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)		予算科目	3 款 1 項 2 目	事業番号	7210	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法					担当責任者名	二宮誠二	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						【終了】	令和 31 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)				事業の目的	都道府県が国保財政運営の責任主体となり、医療提供体制の整備・構築と併せて、地域医療の提供水準と標準的な保険料等の住民負担のあり方を総合的に検討することを目的とする。		
事業の内容(整備内容)	国民健康保険の都道府県化に伴い市町が支払う保険給付費の全額を、都道府県が市町に交付(保険給付費等交付金)することになる。その財源として、都道府県が市町から徴収するものである。				評価事業としないこととした理由	必要経費のみの支出であるため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	21	0	0	0	0	納付金	千円	0	21	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	21	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※直接事業費+人件費	0	805				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和3年度納付金通知において支出がないことが確定した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課	
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業番号	7230	所属長名	高橋洋司
法令根拠等	国民健康保険法	担当責任者名	二宮誠二				
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり	実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度			
総合計画における本事業の役割	国保制度の持続的・安定的な財政運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	国民健康保険退職被保険者及び被扶養者(退職者医療制度は平成27年3月末で廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは、経過措置として引き続き退職者医療制度の対象となる。)	事業の目的	都道府県が国保財政運営の主体となり、地域医療の提供水準と標準的な保険料等の住民負担のあり方を総合的に検討することを目的とする。				
事業の内容(整備内容)	国民健康保険の都道府県化に伴い市町が支払う保険給付費の全額を、都道府県が市町に交付(保険給付費等交付金)することになる。その財源として、都道府県が市町から徴収するものである。	評価事業としないこととした理由	必要経費のみの支出であるため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	1	0	0	0	0	納付金	千円	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	0	1	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.10				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※直接事業費+人件費	0	785				0						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	令和3年度納付金通知において支出がないことが確定した。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 国民健康保険制度の運営のために必要な事業であるが、制度上、本年度をもって終了する。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校GIGAスクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 4 目	事業番号	4340	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	新学習指導要領公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市内小学校		
事業の目的	新学習指導要領において、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「ネットワーク等の情報手段を活用する環境を整え、学習活動の充実を図る」ことが明記されている。また、プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。			昨年度の課題	国が進めるGIGAスクール構想に従い、児童の一人一台タブレットPCの導入は年度内に完了、各学校への無線LAN設備設置工事は次年度へ繰越しとなったが、工事完了の目途がたったため。		
事業の内容(整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ(HUB)関係等、学校内のネットワーク(校内無線LAN)の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン、児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	142,140	87,659	0	0	0	83,857							
財源内訳	国庫支出金	137,353	49,040	0	0	37,876	無線LAN整備完了校数	校	0	9	9	9	
	県支出金	0	0	0	0	0							
	地方債	4,757	31,100	0	0	0	一人一台端末整備台数	台	2200	-	-	-	
	その他	0	0	0	0	0							
一般財源	30	7,519	0	0	0								
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20											
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,811				7,811							
※ 直接事業費+人件費	143,702	89,227				85,425							
主な実施主体	学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費(補助金、起債、一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	無線LAN整備状況、一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	3年度		
	指標設定の考え方	全9校の無線LAN整備、全児童一人一台端末整備について、それぞれ完了の場合で50%とし、合計で100%を目標として設定する。			⇒	目標	100	100	-	100			
	指標で表せない効果	一人一台端末を使用可能に整備することで、ICT人材の産出及び育成に貢献している。				実績	50	100	-	100			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		2学期当初からの運用に間に合わず事ができた。今後は、支払及び補助金請求作業に重点を置き、業務を完了したい。															
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	大規模校2校(郡中小・港南中)については、それぞれ新規回線を開通し全体の通信不可を抑えることができた。 光回線未開通エリアの2校(佐礼谷小・下瀬小)に光回線を開通し、他学校と通信環境に差がないようにする事ができた点。 期末について今後故障等発生する事を考え、現場で対応ができるよう予備機を確保した点。結果的に現在新規で同機種を購入する場合は、約12万円かかり購入時の2倍の金額になっている。液晶が破損した場合は購入金額程度の約6万円かかる点からも予備機を確保して良かった点。						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D										
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が										
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	合計点が	S	事業の苦労した点・課題			事業開始当初に求められていた仕様から、月日が過ぎるにつれて求められる仕様が上がり、仕様の変更が必要になってきた。当初予算だけで対応するには難しくなったが、財政課と何度も協議を行う事で、コロナ交付金を活用するなどし対応する事ができた点。 同時期に同様の工事が全国的に発生したため、工事業者及び資材等を確保する目途が立ちにくい状況であった点。 新たに3100台のタブレットを無線LANで接続できるようにする事がいかに難しい事か、周囲に理解されにくい点。 一つの工事のように思われるが、全13校分の問題を処理し完了する難しさが、周囲に理解されていない点					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D										
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が										
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	合計点が	S	事業の苦労した点・課題			事業の苦労した点・課題					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D										
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が										
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が			S	事業の苦労した点・課題	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 小学校におけるGIGAスクール構想事業は、端末整備・学校の環境整備が終了したため、今後は運営事業として事業展開を図ることとする。		
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が								
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	合計点が	S	事業の苦労した点・課題	事業の方向性	所	事業の方向性				本事業は施設整備を終えたところであり、運営事業の実施に当たっては、予算の確保や教職員への指導等、様々な課題がある。	
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D										
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が										
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	合計点が	S	事業の苦労した点・課題	事業の方向性	所	事業の方向性				事業の方向性	事業の方向性
	コスト効率			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D										
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	合計点が										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校GIGAスクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 4 目	事業番号	4499	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市内中学校		
事業の目的	プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。			昨年度の課題	国が進めるGIGAスクール構想に従い、生徒の一人一台タブレットPCの導入は年度内に完了したが、無線LAN設置設備工事については次年度へ繰越しすることとなった。しかし、工事完了の目途がなかったため。		
事業の内容 (整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ (HUB) 関係等、学校内のネットワーク (校内無線LAN) の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	70,820	43,571	0	0	0	42,618	無線LAN整備完了校数	校	0	4	4	4	
財源内訳													
国庫支出金	68,677	21,253	0	0	0	19,249							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	2,143	13,400	0	0	0	15,659							
その他	0	0	0	0	0	0	一人一台端末整備台数	台	1100	-	-	-	
一般財源	0	8,918	0	0	0	7,710							
職員の人工 (にんく) 数	0.20					0.20							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	72,382	45,139				44,186							
主な実施主体	学校教育課		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費 (補助金、起債、一般財源)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	無線LAN整備状況・一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	3年度		
					%	目標	100	100	-	100			
	指標設定の考え方	全4校の無線LAN整備、一人一台端末整備を目標として設定する。			⇒	実績	50	100	-	100			
	指標で表せない効果	一人一台端末を使用可能に整備することで、ICTに強い人材の産出及び育成に貢献している。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		2学期当初からの運用に間に合わす事ができた。今度は、支払及び補助金請求作業に重点を置き、業務を完了したい。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業の 苦労 した 点 ・ 課題	大規模校2校(郡中小・港南中)については、それぞれ新規回線を開通し全体の通信不可を抑えることができた。 光回線未開通エリアの2校(佐礼谷小・下瀬小)に光回線を開通し、他学校と通信環境に差がないようにする事ができた点。 端末について今後故障等発生する事を考え、現場で対応ができるよう予備機を確保した点。結果的に現在新規で同機種を購入する場合は、約12万円かかり購入時の2倍の金額になっている。液晶が破損した場合は購入金額程度の約6万円かかる点からも予備機を確保して良かった点。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が		S	事業 の 方 向 性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中学校におけるGIGAスクール構想事業は、端末整備・学校の環境整備が終了したため、今後は運営事業として事業展開を図ることとする。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5							
の 評 価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	所 属 長 の 課 題 認 識		本事業は設備整備を終えたところであり、運営事業の実施に当たっては、予算の確保や教職員への指導等、様々な問題がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	唐川コミュニティセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 5 目	事業番号	4890	所属長名	泉 一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市裕二	
法令根拠等	教育基本法、社会教育法、社会教育基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、地域住民に体育、レクリエーション、地域コミュニティの場を提供する。			事業の対象	市民 (主に唐川地区)		
事業の目的	施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	施設の維持管理、運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	150	180	0	0	0	139	夜間照明使用回数	回	0	1	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	グラウンド使用回数	回	0	1	0	0	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	150	180	0	0	0	139							
職員の人工 (にんく) 数	0.07	0.03				0.03	建物使用回数	回	0	1	0	0	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	697	415				374							
主な実施主体			直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					195	195	0	0	0	390			
成果指標	指標	施設使用回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。				目標	3	3	3	-			
	指標で表せない効果					実績	0	0	0	-			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		施設の廃止について、地元と協議を行い、年内には方針を決定することとした。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	利用実績は無かったが、最低限の施設の維持管理を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C			施設の老朽化が著しく、利用実績もないことから、地元と協議を行い、施設の用途廃止を行うこととなったことから、次年度より用途廃止に伴う手続きを実施する必要がある。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C				
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地元との協議が整い、令和4年度より施設の解体手続きに着手することとなった。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	所屬長の課題認識	令和4年度より施設の解体手続きに着手する。			
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	